

# 令和 8 (2026)年度 入札参加資格審査申請書提出要領

## (物品・役務)

上三川町が行なう競争入札に参加を希望する方は、下記事項に注意して申請してください。  
なお、今回の申請は令和 7(2025)・令和 8(2026)年度の入札参加資格の認定を受けていないことが前提となります（すでに入札参加資格を得ている場合の業種の追加はできません）。

### 1. 入札参加資格審査申請の対象者

次の要件をすべて満たす場合のみ入札参加資格の審査を受けることができます。

- ア. 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項各号に規定する欠格事項に該当しない者
- イ. 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項各号の規定する欠格事項に該当しない者、またはその事実の日から 2 年を経過している者
- ウ. 営業に関し法律上資格が必要となる場合、その資格を有する者
- エ. 申請日の直前 2 年間のそれぞれの営業年度において、業務実績のある者
- オ. 経営状態が著しく不健全であると認められない者
- カ. 町税・法人税及び消費税・地方消費税に未納がない者
- キ. 申請者及び申請者の役員、申請者の使用人、申請者の経営に事実上参加している者が、上三川町暴力団排除条例（平成 24 年上三川町条例第 30 号）第 2 条に規定される暴力団、暴力団員、暴力団員等、または上三川町暴力団排除条例施行規則第 2 条に規定される密接関係者でない者

### 2. 申 請 書 町指定様式とする（指定様式以外は不可）

※ 様式は町ホームページよりダウンロードできます

アドレス (<https://www.town.kaminokawa.lg.jp/0026/info-0000003957-0.html>)

### 3. 添付書類 別紙提出書類一覧表のとおり

### 4. 記載要領 別紙記載要領（物品・役務）のとおり

### 5. 有効期限 令和 8(2026)年 4 月 1 日から令和 9(2027)年 3 月 31 日まで

### 6. 製本方法 別紙「申請書の提出方法」のとおり

### 7. 提 出 先 上三川町役場 総務課 管財係

### 8. 受付期間 令和 8(2026)年 2 月 2 日から令和 8(2026)年 2 月 16 日まで

### 9. 提出方法 郵送（郵便書留、宅配等に限る・令和 8(2026)年 2 月 16 日必着）

※申請封筒に『入札参加資格審査申請書在中（物品・役務）』と明記してください

※町内業者は持参可（ただし休日を除く 午前 9 時～12 時及び午後 1 時～4 時）

## 問い合わせ・申請先

3 2 9 - 0 6 9 6

栃木県上三川町しらさぎ一丁目 1 番地

上三川町役場 総務課 管財係

TEL 0285-56-9114

FAX 0285-56-6868

提出書類一覧表 (役務)

No	書 類 の 名 称	備 考
1	入札参加資格審査申請書 (町指定様式：様式1、1-1)	申請書の記載要領に基づき記入
2	経営規模総括表 (町指定様式：様式2)	申請書の記載要領に基づき記入
3	実績調書 (町指定様式：様式3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直前2年間の主なものについて、町との取引を希望する業種(小分類)ごとに作成</li> <li>・「本件が属する営業年度」欄には<u>年度(申請者における営業年度)</u>を記載</li> <li>・<u>申請時の直前2か年度のそれぞれに業務(売上)実績がない業務は、入札参加を希望することはできません。</u></li> </ul>
4	商業登記簿謄本又は身分証明書 ※発行日が令和7(2025)年11月1日以降のものに限る	法人の場合は商業登記簿謄本、個人の場合は身分証明書を添付してください。(写し可)
5	納税証明書 完納証明書(町に納税義務がある場合のみ) ※発行日が令和7(2025)年11月1日以降のものに限る	<p>法人：税務署で発行する消費税及び法人税納税証明書(様式：<u>その3の3</u>)</p> <p>個人：税務署で発行する消費税及び申告所得税納税証明書(様式：<u>その3の2</u>)</p> <p><u>町内に本店及び営業所等がある等納税義務がある場合は、町税務課で発行する完納証明書も添付</u> (写し可)</p>
6	※役務のみ 登録事業の登録証明書	役務の提供を希望する場合において、許認可等が必要な業種については、申請日現在有効である登録証又は登録証明書を添付(写し可)
7	※役務のみ 技術職員名簿(町指定様式：様式4)	町と取引希望業種(役務)における、法令等に基づく資格、免許等の取得者について記入
8	委任状(別記様式)	<p>入札及び契約締結等について、年間を通じて受任者を置く場合には委任状を提出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・代表者の住所、役職、氏名を記載し、代表者印を押印</li> <li>・受任営業所等の名称、受任者の役職、氏名、営業所所在地を必ず記入し押印</li> </ul>
9	財務諸表 ①貸借対照表 ②損益計算書	<p>直前1営業年度分を添付</p> <p>※個人の場合：青色申告者は青色申告決算書の写し、白色申告者は、収入・支出が分かるもの(確定申告時に添付の収支内訳書の写し等)</p>
10	受付票(別記様式)	<p>受付票に申請者名等を記入(押印不要)</p> <p>※申請が受理された後、本町において受付印を押印し、返送します。</p>
11	令和8(2026)年度入札参加資格審査申請書受付審査表	受付審査表に申請者名等を記入し、添付書類ごとにチェックを入れて提出
12	返信用封筒(定型封筒) ※持参により提出される方は不要	受付票を返送しますので、郵便番号、住所、業者名及び担当者名を記入の上、 <u>110円切手を貼り付けた封筒</u> を提出

## 申請書の記載要領（物品・役務）

### 1. 申請書 町指定様式

#### 様式 1

- (1) 「令和 年 月 日」の欄には、申請日を記入してください。
- (2) 「受任者の有無」の欄は、令和 8(2026)年度の上三川町発注の物品製造・販売及び業務委託（役務）の入札及び契約締結等について、権限委任する者を（支店、営業所等に）年間通じて置いている場合には「有」を、置いていない場合には「無」を○で囲んでください。
- (3) 「商号又は名称」の欄の法人の種類を表す文字については、次表の略号を用いて記入してください。また、「フリガナ」においては、法人の種類を表す文字については記入せず、会社名の「フリガナ」のみ記入してください。

法人の種類	略 号	法人の種類	略 号	法人の種類	略 号
株式会社	(株)	合名会社	(名)	企業組合	(企)
有限会社	(有)	協同組合	(同)	合同会社	(合)
合資会社	(資)	協業組合	(業)	有限責任 事業組合	(社)
一般財団法人	(一財)	一般社団法人	(一社)	公益財団法人	(公財)
公益社団法人	(公社)	特例財団法人	(特財)	特例社団法人	(特社)

- (4) 法人にあつては、登記簿謄本のとおり記載することとし、個人にあつては、通常取引で使用している住所名称及び代表者氏名を記入してください。
- (5) 「代表者職名」については代表者の役職名を記入し、「代表者氏名」の欄については代表者の氏名を記入してください。「代表者印」の欄は、代表者の実印を押印してください。
- (6) 「郵便番号」の欄は、本店所在地の郵便番号（7ケタ）を記入してください。  
「所在地」の欄は、左詰めで本店のものを都道府県名から記入し、丁目、地番は「－（ハイフン）」により省略して記入してください。  
「代表者職名」については代表者の役職名を記入し、「代表者氏名」の欄については代表者の氏名を記入してください。
- (7) 「電話番号」及び「FAX番号」については、本店の連絡先を記入してください。  
なお、市外局番、局番、番号の間は、「－（ハイフン）」で区切って記入してください。
- (8) 「申請担当者」の欄には、申請内容に不明な点等があった場合に問い合わせをしますので、申請書を作成した担当者の所属部署・職名・氏名・連絡先を記入してください。

#### 【支店等】

「支店等」の欄は、受任者を置く場合、受任支店等の情報を記入してください。

## 様式 1-1

### 【入札に参加を希望する業種】

- (1) 上三川町と取引を希望する業種を、別紙「業種分類表」から記入してください。  
なお、大分類は符号（英字）と分類名（項目）を、小分類は番号と分類名（項目）を記入し、「業務内容等」の欄には、具体的な業務の内容を記入してください。
- (2) 入札に参加を希望できる業種は、小分類で5業種（分類）までとします。
- (3) 「P その他のサービス」の「9 その他の業務」の場合は、具体的な品名・内容を記入してください。

## 2. 経営規模等総括表

### 様式 2

#### 【申請者商号又は名称】

- (1) 様式1に記載した「商号又は名称」を記入してください。

#### 【営業年数等】

- (2) 「創業」の欄は、事業開始又は会社設立年を記入してください。
- (3) 「現組織への変更」の欄は、組織変更をした場合に記入してください。
- (4) 「営業年数」の欄は、申請日までの営業年数を記入してください。
- (5) 「上三川町との取引年数」の欄は、取引年数を記入し、取引年数がない場合には「0」と記入してください。

#### 【営業概要等】

- (6) 「従業員数」の欄は、経営者を含めた従事している職員の数を記入してください。  
なお、「事務関係職員」の欄には販売員を含めた数、「工員・作業員」の欄には自動車運転手等を含めた数をそれぞれ記入してください。